JFE

JFE Group

IT REPORT

2018

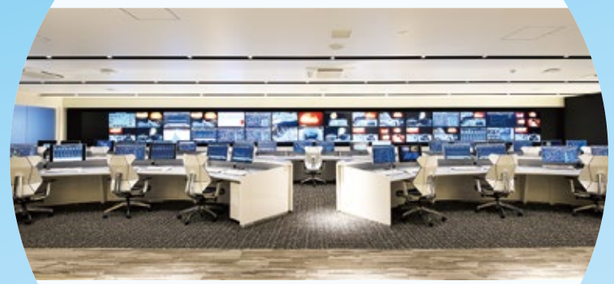
Contributing to society with the world's most innovative technology

2018
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

先進ITで進化する、JFEグループ の技術力。
豊かな社会の実現に向け、ソリュ ーションを提供。

CONTENTS

グローバルリモートセンター設立



各種プラントの統合監視センター「グローバルリモートセンター」を2018年3月に開設しました。

➡ 詳しくは12ページをご覧ください。

「攻めのIT経営銘柄」への、4年連続選定について

2018 攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

「攻めのIT経営銘柄2018」発表会において、同銘柄に4年連続で選定されました。「攻めのIT経営銘柄」は、日本企業の戦略的IT利活用の促進に向けた取り組みの一環として、経済産業省と東京証券取引所が共同で、全上場会社の中から「攻めのIT経営」に積極的に取り組む企業を選定するものです。

JFEグループは、これからも持続的な成長と企業価値の向上に取り組み、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指しています。

SAP Innovation Awards 2018「Regional Choice」受賞

グループ共通経理システムである「J-FACE」の刷新プロジェクトの成果が認められ、SAP社が主催する「SAP Innovation Awards 2018」において、アジア太平洋において最もイノベーションリーダーシップを実現した事例に贈られる「Regional Choice」を受賞しました。

免責事項　本レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績につきましては、今後の世界経済、日本経済や関連する業界の動向等のさまざまな要因により、本レポートに掲載されている見通しと大きく異なる結果となることが有り得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

「攻めのIT経営」で生産性や競争力を飛躍的に高め、新たな価値を創造し、社会に貢献

JFEグループは、鉄鋼、エンジニアリング、商社を中核的な事業とし、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献」することを企業理念としています。

こうした企業理念のもと、2018年度に始まり2020年度を最終年度とする第6次中期経営計画では、JFEグループの共通施策として、「最先端技術により社会ニーズに同期化し成長戦略を推進すること」、「国内収益基盤の整備を進めて製造実力を強化すること」、「海外事業を推進し収益を拡大すること」、そして「持続的な成長を支える企業体質の強化を徹底すること」の4つを掲げ、グループ一丸となって企業価値の向上に努めることとしています。

これらの施策を推進するにあたり、JFEグループは、AI、IoT、ビッグデータ等の先進的なデータサイエンス技術やロボティクス技術を積極的に活用しており、今後もより一層活用の幅を広げていきます。また同時に、既存の製鉄所基幹システムに代表される大規模なレガシーシステムの刷新を通じ、業務改革を推進することにも取り組んでいます。

「先進ITの積極的な活用」と「レガシーシステムの刷新」。これらを両輪に業務改革を推し進めることによって、技術力・販売力・経営管理能力の総合的な強化を図り、社会のニーズに即応した商品や技術の開発、生産性の飛躍的な向上を実現することが、JFEグループの考える「攻めのIT経営」です。非常に多くの時間とマンパワーを要する取り組みですが、これを着実に進めることが、第6次中期経営計画の4つの施策推進に資すると確信しています。

加えて、JFEグループは、高度化・複雑化するサイバー攻撃や情報漏洩リスクから、情報資産を守るための情報セキュリティの向上を重要な経営課題のひとつと位置付け、迅速かつ網羅的なリスク対策の構築を進めています。そうした活動を効果的に推進し、グループ一体で情報セキュリティガバナンスを強化するために、JFE-SIRT（JFE Security Integration and Response Team）という対策チームを設置しています。これは「攻めのIT経営」を支える重要かつ守備的な取り組みであり、今後もより一層のレベルアップを図ります。

本レポートでは、JFEグループにおける「IT戦略」に基づいた取り組みを公開しています。皆様にとって有益な情報のご提供と、JFEグループのIT施策に対するご理解を深めていただく一助になれば幸いです。

JFEホールディングス株式会社
常務執行役員
藤原　弘之

01

鉄鋼事業

「継続的業務改革」と「戦略的IT活用」により お客様機軸で「価値」を創造し、 迅速に変化に対応できる グローバルレベルのIT活用先進企業

専務執行役員　福島 裕法

IT改革推進部

経営課題・業務の構造的課題を解決するために業務部門と一体となり、最新ICTを活用し、業務改革を実行しています（攻めのIT）。

同時にセキュアなIT環境についてもソフト・ハード両面から整備し、強化していきます（守りのIT）。

常務執行役員　新田 哲

製鉄所業務プロセス改革班

複雑化・肥大化した製鉄所基幹システムについて業務プロセスの再構築を進めながら、最新のICTを適用し全面刷新を行います。システム刷新の目指す姿は、「継続的な業務革新」の実現と「変化に強く、柔軟なシステム」の構築です。今までに類を見ないほどの大規模なプロジェクトです。

常務執行役員　関口 浩

AI、IoT、ビッグデータ解析等のICT要素技術の急速な進歩により、産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変革しています。鉄鋼事業を取り巻くビジネス環境も例外ではありません。我々システム部門は積極的に経営や業務部門に働きかけて、ICT活用による環境変化への迅速かつ柔軟な対応と企業価値の向上に貢献します。

第6次中期経営計画では、3つの重点施策テーマ（①IT構造改革の断行、②IT活用レベルの高度化、③ITリスク管理強化）を掲げ、経営ビジョンの実現に寄与すべく、アクションプランを作成し、実行しています。

JFEスチールのITビジョンと3つの施策

JFEスチール ビジョン

常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長する
グローバル鉄鋼サプライヤー

経営に寄与する構造改革支援　／　経営・業務ニーズ対応

JFEスチール ITビジョン

「継続的業務改革」と「戦略的IT活用」によりお客様機軸で「価値」を創造し、
迅速に変化に対応できるグローバルレベルのIT活用先進企業

達成

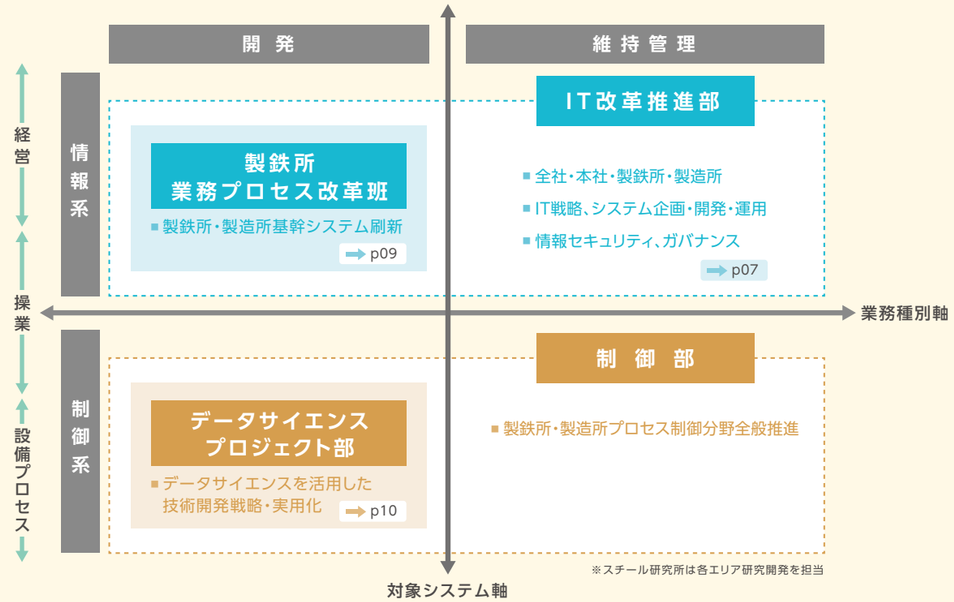
相乗効果

1 IT構造改革の断行
製鉄所システムリフレッシュ
変化に強い柔軟なIT構造

2 IT活用レベルの高度化
業務改革と最新IT技術
業務スピードの飛躍的向上

3 ITリスク管理強化
セキュリティ、標準化統制
安全なIT利用環境

システム部門の体制



データサイエンスプロジェクト部

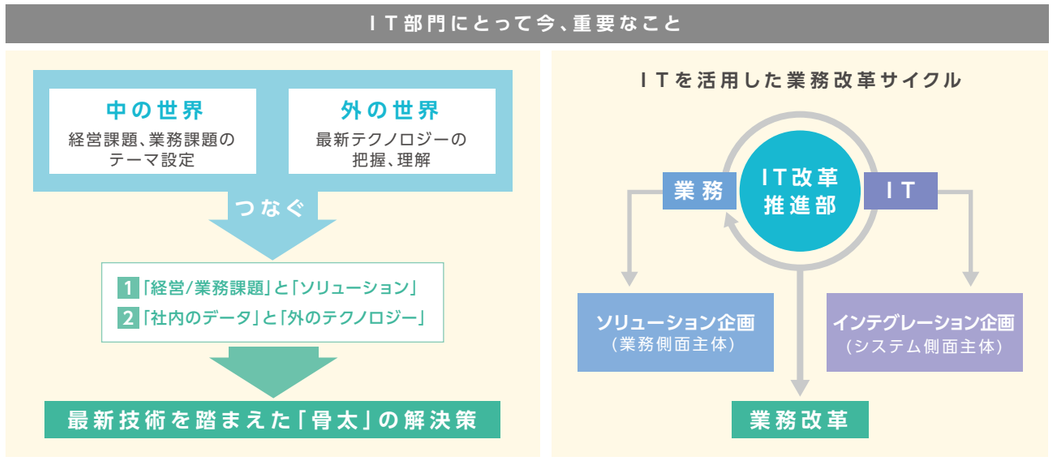
主に設備/プロセス/操業へのIoT・AI・データサイエンスの活用を、全社視点で系統的効率的に進めます。まずはあらゆるプロセスのデータ収集基盤の強化を始めており、複数工程間一貫のデータ活用によるQA/QC高度化や、データの全社シームレス活用による操業効率化、コストダウンに取り組んでいます。

研究技監　風間 彰

IT改革推進部

インフラや情報セキュリティ等のITの全社最適化を考えつつ、最新テクノロジーを活用することで業務改革を推進、実現し、効果をフォローするのが我々のミッションです。IT部門にとって今重要なことは、経営課題・業務課題の中から業務部門と一体となってテーマを設定し、最新ICTの研究・適用検討とつなぎあわせて解決策を立案・実施していくことです。重要な案件については、ITステアリング会議にてIT戦略基本方針を確認し経営者が意思決定を行って実施しています。

ITを活用することで業務改革を推進、実現し、効果をフォローする。(IT改革推進部ミッション)



これまでの主な取り組み

プロジェクト	IT活用テーマ	企業価値向上	その他(特許、表彰)
J-Smile®※1 (鉄鋼製品の販売)	・データ中心設計による 変化に強い情報構造を確立	・業務プロセス改革・販売を効率化 ・ビジネス変化に素早く対応する システム基盤を確立	・特許4826211 ・経済産業大臣表彰受賞 2006 「情報化促進貢献企業等表彰」-「IT経営促進部門」 ・IT Japan Award 2007 準グランプリ受賞(日経BP社)
J-Flessa®※2 (鉄鋼製品の販売・生産)	・専用パッケージにより 計画策定機能を充実 ・サービス指向アーキテクチャを 用いて周辺システムから 計画策定・判断用のデータを連携	・PDCAの短サイクル化による 環境変化への迅速な対応を実現 ・販売・生産計画の精度を向上 ・マネージメント情報を全社で共有化	・特許5499559

※1: J-Smile = JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System
※2: J-Flessa = JFE Flexible Efficient Speedy Sales and Operation Management System

JFE Voice!

業務部門とともに働き方改革を推進!

製鉄所の物流部門、本社の営業部門を経て、現在、本社システムの企画・開発・維持を担当しています。J-SmileやJ-Flessaなどの大規模システム開発プロジェクトで得た知見を活かし、昨年、経理部と協同で、81社を対象としたグループ共通経理システムの刷新を推進しました。これからも業務部門とともに、IoTを活用した働き方改革やSCMシステム改革を推進していきたいと思います。

IT改革推進部 兼 製鉄所業務プロセス改革班　**田村 祐子**

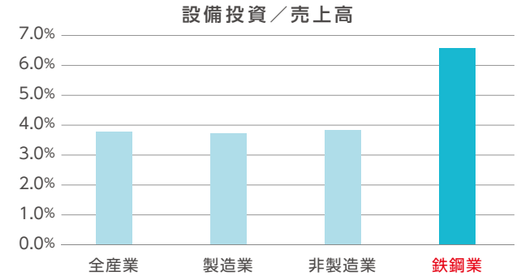
国内業界初の製鉄設備メンテナンス業務へのAI導入

当社は製鉄設備のメンテナンス業務にAI(人工知能)技術を導入しました。これは国内鉄鋼業界では初の取り組みです。

設備故障が発生した場合、生産への影響を最小限にするために迅速な復旧が求められます。従来、故障箇所や原因を特定するため、多くのマニュアルを参照したり、ベテラン社員の経験に基づいた知識や判断により対応してきました。今回導入したAI技術では、これまで蓄積してきたベテラン社員のメンテナンス実績や多くの作業マニュアルをデータベースに取り込み、今起こっている異常現象をAIに照合させます。経験の浅い社員でもこの仕組みを活用することにより復旧のために有用な情報を迅速に引き出すことができ、復旧時間の短縮が可能になります。現在、試験的に一部の設備に導入しており、一定の効果が認められたことから、2018年度をめどに全社で導入を進めてまいります。

鉄鋼業の特徴(装置産業の特徴)

設備投資(売上高比):全産業3.8%、製造業3.7%、**鉄鋼業6.6%**
⇒設備の安定稼働が鉄鋼業における最重要課題
(安全確保、安定供給、社会的な信用維持)

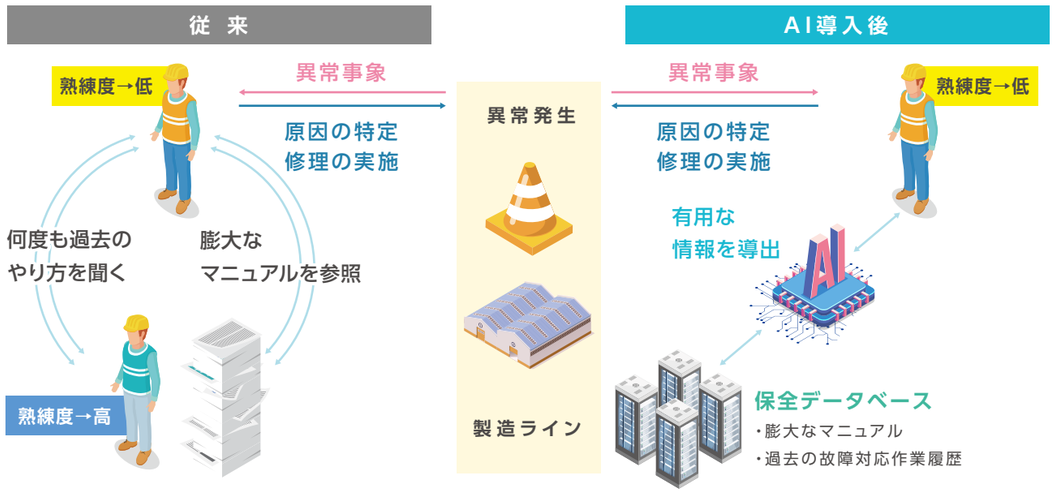


出典:財務省法人企業統計調査(2016年度)
対象:金融、保険業を除く、資本金10億円以上の企業

設備トラブルシューティングへのAI活用

製鉄所における設備トラブル発生時、AIを活用して、蓄積された過去情報・標準・マニュアル等を検索し、処置ガイダンスする。

【効 果】 1 トラブル(製造ライン休止)時間削減　2 技能伝承・人材育成



JFE Voice!

AIを活用して若手社員の故障対応スキルアップ!

製鉄製造設備は24時間体制で稼働しており、私たちは交替で設備を見守っています。効率的な故障原因の特定のために職場でも世代交代が進む中、何とかしたいと考えていました。今回導入するAIシステムは、膨大な過去の故障情報から熟練社員の知見をうまく引き出すことができます。今後、熟練社員の知見を若手社員と共有し、故障対応のスキルアップを図っていきます。

西日本製鉄所(倉敷地区) 制御部 作業長　**嶋村 康弘**

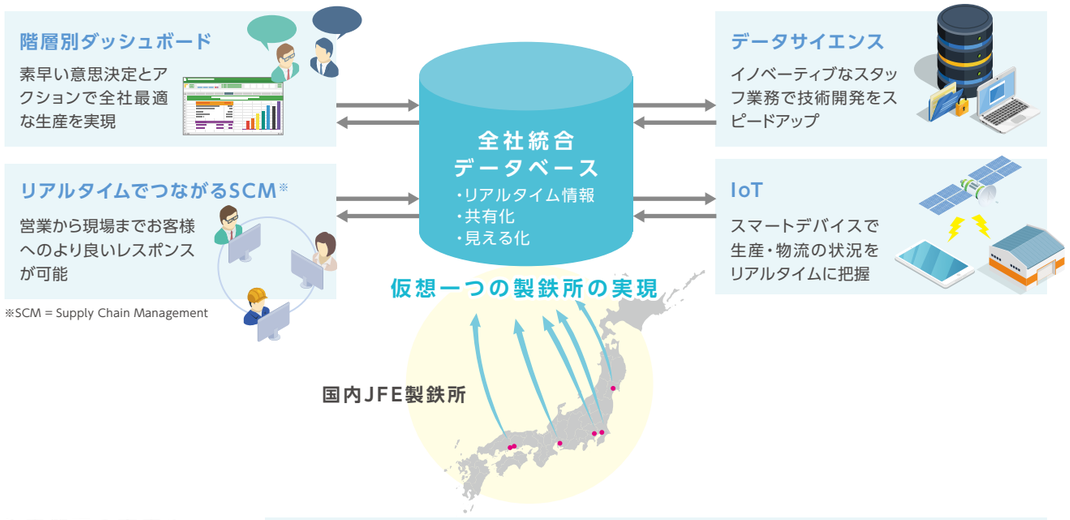
製鉄所業務プロセス改革班

最新のICTで製鉄所基幹システムを刷新。業務プロセス改革とともに新たな価値の創造へ。

各製鉄所でバラバラな基幹システムを次のような方針で刷新を進めています。①各製鉄所で違いのあった業務プロセスの標準化・統一、②用語の定義や基準体系を合わせた全社統合データベースの整備、③システムの共通化・部品化によるシンプルでオープンなシステム構造

このシステム刷新を通して「全社の情報を全員で活用」し、業務プロセスの統一により国内製鉄所を『仮想的な一つの製鉄所』とみなした運営を実現していきます。さらに、新たな価値を創造するワークスタイルへの変革を目指します。

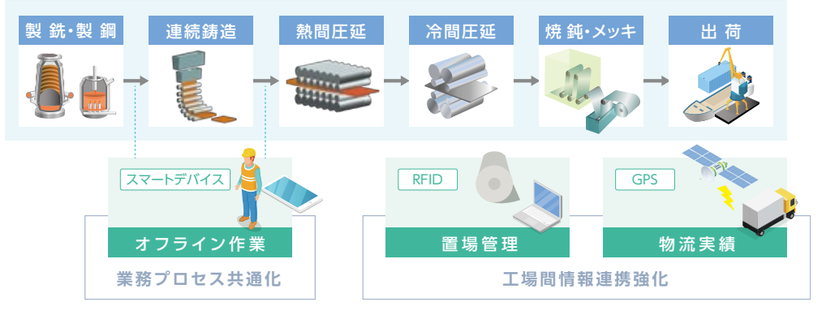
システム刷新で実現する新しいワークスタイル



生産管理の高度化

これまでシステム化が遅れていたオフライン作業を共通化・システム化し、かつ最新のIoTにより製造現場のモノ・設備の動きをリアルタイムに連携します。

これらの情報が集約された全社統合データベースを活用して、全社最適な生産計画の策定や製鉄所間を越えた一貫生産管理を実現します。



JFE Voice!

「仮想一つの製鉄所」をめざして！！

入社以来、製鉄所の製造現場で製造・操業技術の開発を行ってきました。今回のプロジェクトでは、お客様からの注文を受けて製造レシピを決める商品設計のシステムを担当しています。熟知者のスキルに依存する部分が大きくノウハウを共有しにくい構造となっています。この構造を共通化することで製鉄所間の比較が容易になり、その特長を活かした商品設計が早く確実にできることを目指しています。

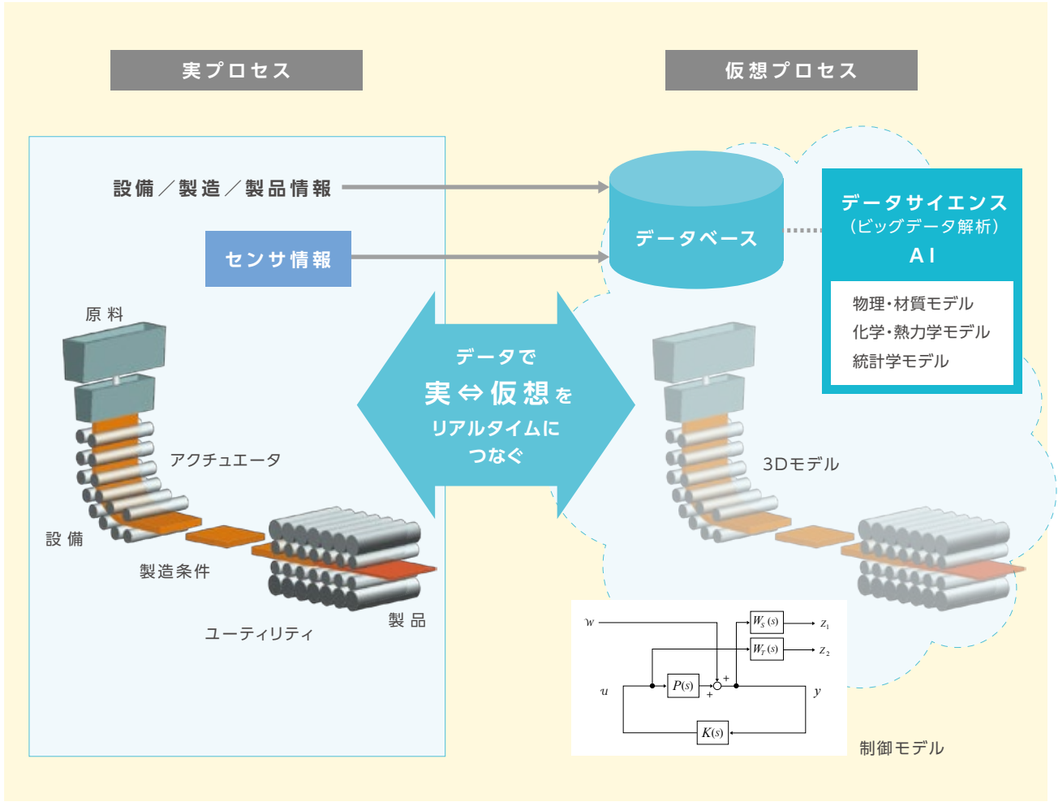
製鉄所業務プロセス改革班　**森 和哉**

データサイエンスプロジェクト部

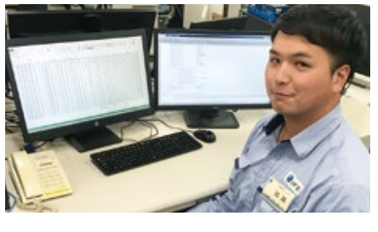
データサイエンスを駆使し、製鉄所各プロセスの「統合的/総合的自動化」を！

実プロセスと、物理・統計・AI等が融合した高度な仮想プロセスとをセンサデータで結合して、プロセスのCPS（Cyber-Physical System）化を図ります。これにより現実空間では見えない内部状態や将来の状態予測を行うことができます。健全性監視・異常予測により安定な操業が実現できるほか、プロセスのネックが見えることで生産性向上も期待できます。さらには仮想実験によるプロセス革新や、知識／ノウハウの機械化による働き方改革へもつなげていくことができます。我々は個別プロセス→各工程→全工程一貫→全社をCPS化し、経営に貢献していきます。

IoTセンサデータ集約によるプロセスのCPS（Cyber-Physical System）化



JFE Voice!



どんな難題にも果敢に挑戦します！

現在製鋼プロセスの制御モデル開発に取り組んでいます。製鋼分野ではプロセス全貌の把握とそのモデル化は非常に難しく、データサイエンスを活用したモデル構築と現場張り付きでの実機試験を行いながら改良を進めています。将来的には高精度なモデル開発により製鋼プロセスへのCPS適用、高度な自動制御システムの確立を目指しています。

スチール研究所 計測制御研究部　**加瀬 寛人**

02

エンジニアリング事業

ICTで進化するエンジニアリング「ものづくり」と「サービス」の融合でくらしの礎(もと)を創る・担う

専務執行役員　岡本 敦

人々の暮らしや産業を支えるインフラの企画、設計、建設、運営を通して、世界中で起こるさまざまな社会課題を解決する—それがＪＦＥエンジニアリングのミッションです。

廃棄物処理、水処理施設などの生活に密着したプラントから、バイオマスや太陽光など再生可能エネルギーを利用した発電施設、交通・物流を担う橋梁まで幅広い事業を行っています。

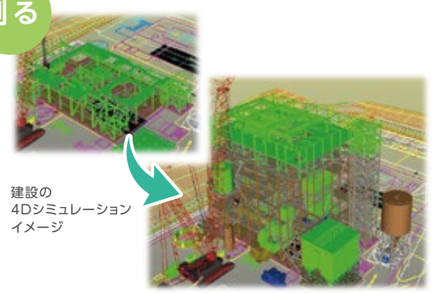
公共サービスの民営化が世界的に求められる中、当社は、従来の施設を「創る」だけでなく、操業やメンテナンスなど施設を「担う」運営型事業を積極的に展開しています。

ＩoTやビッグデータ、人工知能（ＡＩ）は、当社の「創る」をさらに進化させ、「担う」を具現化する必要不可欠なキー技術です。

時代を先取りしたインフラビジネスを実践するため、これらの技術を積極的に活用するさまざまな活動を進めています。

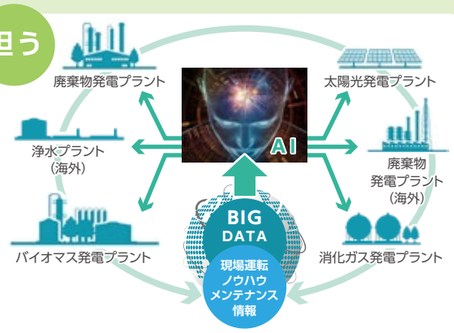
くらしの礎(もと)を創る　くらしの礎(もと)を担う

創る



EPC：設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）のそれぞれの領域でICTを積極活用

担う



IoTやビッグデータ解析、AIで最適化した操業・運営ソリューションを提案

「創る」「担う」を支える

強固なセキュリティを持つプラットフォーム

拡張性の高いクラウド上にデータ蓄積・分析・アプリケーション開発の基盤を構築
プラントからクラウドまで、セキュアで高品質なネットワークで接続


廃棄物発電プラント


バイオマス発電プラント


太陽光発電プラント

2018年3月 グローバルリモートセンター オープン!

AI技術を活用して各種プラントの遠隔操業支援を統括する「グローバルリモートセンター」を横浜本社に開設しました。これまでプラント種別ごとに分散していたネットワークを集約し、プラントからの各種データをクラウド上で一元管理。通信回線の品質も強化して、データ活用拡大のための先進プラットフォームへと整備しました。

廃棄物発電施設では、蓄積されたビッグデータや自社開発したAIを活用し、燃焼状態を正常化するシステムや熟練運転員のノウハウを対話型で自動回答する運転支援システムの運用を開始しています。

また、発電施設でも、発電計画と実績をオンライン化、タイムリーな電力需給予測と電力供給量調整をサポートしています。

今後は、AI技術の活用をさらに広げ、運転障害を未然に防止する予兆診断や産業機械・パイプライン等の設備診断など、多様で付加価値の高いサービスを提供していきます。

グローバルリモートセンター（横浜本社）
・海外を含めた各プラントの情報を集約
・24 時間体制で遠隔操業支援

プラント操業支援
・安全運転　・運転コスト削減
・海外プラント監視
・トラブル発生時の復旧サポート

発電の最適化
・電力需給調整と連動した操業の最適化

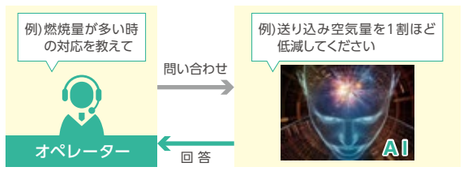
産業機械等の設備診断・メンテナンス

燃焼画像解析システム

廃棄物発電プラントの燃焼状態をAIがリアルタイムに解析。
燃焼改善が必要な場合は、正常な状態につなげる仕組み。

対話型運転支援

オペレーターがAIに音声で問い合わせると音声で回答が得られる。



JFE Voice!

CSMS認証取得！ セキュリティも万全！

CSMS推進チーム

グローバルリモートセンターは、CSMS（Cyber Security Management System）認証を取得しています。これはサイバーセキュリティに関わるリスクマネジメントを効果的に実施できる施設として認証されたものです。制御システムに対するサイバー攻撃リスクへの対応は万全。グローバルにさまざまな運営サービスを提供していきます。

制御技術センター GRC運用管理室 室長　妹尾 光敏

03
商社事業

先進ITの活用により、グローバル戦略を推進し、「新たな価値の創造」に挑戦

執行役員　新井 信

商社の役割は流通への貢献です。メーカーとユーザーに対して的確できめ細かな情報伝達を迅速かつ、精確に行うことが商社の使命です。また経営判断はより迅速、かつ最適化がますます必要となっています。したがって当社でのIT化のレベルアップは必然であり、ITは経営の根幹の一つであると考えています。

我々は、業務の流れ＝ITの流れと捉え、右記を念頭にJFE商事単体およびグループ会社、全社員参加の下、IT化のレベルアップを目指しています。

業務の流れ＝ITの流れ

・システム構築の目的を明確にし、関係者に周知を図る
・作業、設備について適切な知識を持つ
・システムの機能（何ができるか）を理解する
・システムは業務に存在しうる外乱を是認しそれに耐えるものにする
・システムは作業を定常、非定常に区分した業務フローに基づいて設計されること

JFE商事 ビジョン

トレードと事業の両輪による安定収益基盤の確立と収益拡大

営業戦略業務へのシフト　現場力の強化　グループシナジーの発揮

JFE商事ITビジョン　成長を支える先進ITのテーマ

オフィスの生産性向上
・RPAやAI活用による業務の自動化と高度化
（営業戦略に直結する業務にシフト）

コイルセンターの生産性向上
・IoT技術でセンサデータの集約
（操業実態の見える化による諸改善）

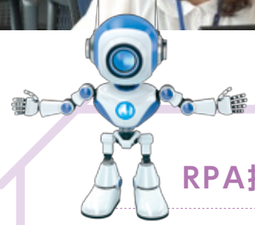
IT関連のグループシナジー発揮
・JFEホールディングス、JFEスチールとの連携強化
（SCM、セキュリティ基盤共用、共同調達等）

連結経営の効率化
・標準システムの適用拡大・刷新
・国内外コミュニケーション環境の充実

先進ITを支える基盤

情報セキュリティ強化　システムの安定稼働　IT人材の確保・育成





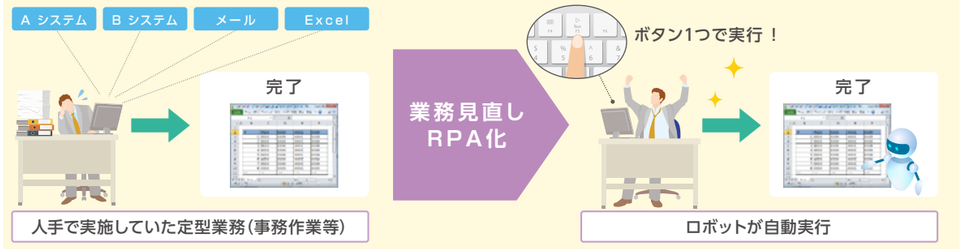
RPA推進活動の全社展開

国内における生産年齢人口の減少が続く中、当グループにおいてもこれに対応することは喫緊のテーマと捉えています。すなわち、業務のさらなる効率化が必要と考え、その一つの手段としてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入を1年ほど前から検討してきました。

RPAで業務を自動化すること自体、効率化が図れますが、同時にRPA化の検討の際には本当にやるべき業務を見極める上で非常に良いきっかけにもなります。したがって、当社が継続して活動している業務改革推進活動（通称J-SLIM活動）と連携させ、3年計画で全部門に展開すべく、活動を開始しています。RPA導入による業務の効率化を図ることで、より高度で戦略的な業務への転換を目指します。

また、グループ会社へもここでの知見を広め、随時、展開していきます。


上：RPA推進チーム
下：会議風景



JFE Voice！

働き方改革にも一役買っています！！

RPA化を展開している中、業務効率化の目的は十分に発揮されていますが、お客様への情報提供の頻度やスピードも向上し、顧客満足度の向上も期待できます。

また、時間に縛られていた業務など「特定の日は休めない」、「ミスができない」という精神的なプレッシャーから解放されたという現場からの声も聞かれ、働き方改革につながっています。

左：IT企画部 部長　石川 秀昭　中：IT企画部 IT戦略企画室 課長　加茂部 智子　右：IT企画部 IT戦略企画室 課長　杉本 大輔

情報セキュリティマネジメント

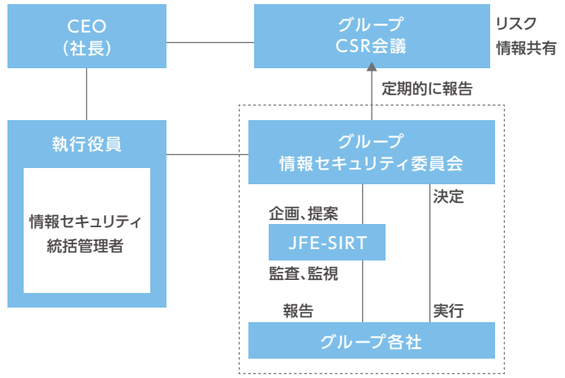
サイバー攻撃やシステム不正利用を防止し事業活動を安全に推進するため、JFEグループでは以下の施策により、情報セキュリティ管理レベルを継続的に向上しています。

1 情報セキュリティガバナンス体制の整備

「グループCSR会議」の下部組織として「グループ情報セキュリティ委員会」を設け、JFEホールディングスの「情報セキュリティ統括管理者」のもとで、各事業会社のIT部門担当役員が参画し情報セキュリティを中心にITの重要課題を審議し、グループとしての方針を決定しています。

同委員会の決定に基づき、各事業会社のIT部門長が参画する「JFE-SIRT」が規程・ルールの制定、IT施策の策定・実施推進、情報セキュリティ監査・教育、情報セキュリティインシデント対応の指導からなる一連の情報セキュリティ向上のPDCAサイクル推進の役割を担っています。

JFEグループ　情報セキュリティガバナンス体制

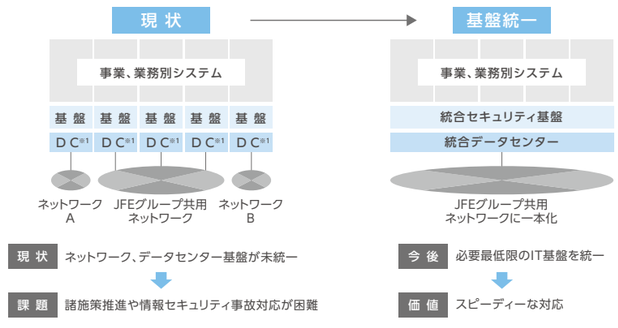


2 主要IT施策のグループ共通化

JFE-SIRTとグループ各社が一体となって、グループ全体の情報セキュリティ対策のレベル合わせと、万一の情報セキュリティインシデント発生時の素早い対応を目的として、ネットワーク、IT機器、セキュリティ関連ソフト等の情報セキュリティ基盤の共通化を促進しています。さらに調達の一元化を実施し廉価化も志向しています。

※1: DC = Data Center

JFEグループ　主要IT基盤のグループ共通化



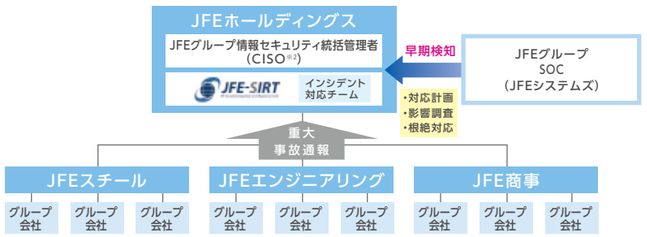
3 情報セキュリティインシデント対応体制の整備

情報セキュリティインシデント発生時の対応要領を策定し、JFEグループ情報セキュリティ統括管理者のもとで、JFE-SIRTにて、報告・処置・復旧の速やかな対応と再発防止策を立案する体制を定めています。

また、情報セキュリティインシデントによる被害を最小限に食い止めるため、統合セキュリティ監視網でグループ全体をカバーし、グループ共通SOC※3がインシデント発生を初期段階で検知する体制整備を進めています。

※2: CISO = Chief Information Security Officer
※3: SOC = Security Operation Center

JFEグループ　情報セキュリティ統合監視網



サイバー攻撃への対応演習（机上演習）

サイバーインシデント発生時対応の習熟度向上を目的に、JFE-SIRTでは、サイバー攻撃対応演習を事業会社、情報システム子会社と合同で、定期的に実施しています。

インシデント発生を想定した対応要領をもとに、過去の事例や公開されているサイバー攻撃をモデルとしたシナリオに沿って、インシデント発生時に当事者となる関係者が参画して演習を進めます。

関係者各自の役割と連携の確認を行い、問題点を参加者で議論することで理解を深化させ、演習を通じて抽出された改善策をJFE-SIRTの日々の活動に反映しています。

JFE-SIRT訓練の体系と実施方向性

・参加者、目的に応じて、4つの演習体系で実施
・段階を踏んで、シナリオ、演習規模を拡大することで、対応能力向上と組織対応力強化を図る

訓練対象	CISO・JFE-SIRT関連部門が的確に対応する能力			
手　法	手順の確認・改善のため、主にシナリオを元に会議形式で討議			
種　類	ワークショップ	机上演習	機能別演習	統合演習
目　的	インシデント対応手順の明確化	想定訓練シナリオに基づいたインシデント対応手順の検証	実際の運用環境において、訓練シナリオに基づいた連絡手順の確認	複数の組織が参加し、実想定シナリオに基づいた組織横断的予行演習
参加対象	事故初動対応者 JFE-SIRT	事故初動対応者 JFE-SIRT	CISO JFE-SIRT	CISO JFE-SIRT 事故時関連部門
ねらい	対応レベルの安定・均一化			
ルール・手順	手順整備	手順改善	事故対応課題抽出、ルール改善	
組織・体制		事故対応体制・監視機能改善	事故対応体制・監視機能改善、社内外連携の確認	社内外連携の確認
人		参加メンバー対応力底上げ		経営層への意識醸成

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）内に2017年に設立された産業サイバーセキュリティセンターの中核人材育成プログラムに、若手技術者を派遣し、グループの制御系システムのセキュリティ強化を担う人材の育成を進めています。

JFE-SIRT

お客様、お取引先、官公庁などのステークホルダーの方々と連携し、
情報セキュリティ向上を図り企業活動の安全を確保することは、
高度成長時代の公害防止や昨今の地球温暖化への対応と同じように、
持続的に成長するために企業が主体的に取り組むべき重要な経営課題です。
このため、グループ全体の体制整備とともに、リスクの程度に見合った
適切な水準の対策投資を継続する必要があります。
また、社員一人一人が当事者意識をもって情報セキュリティの重要性を理解し、
少しだけ慎重にシステムや情報を取り扱うことで、
重大事故のリスクを大幅に減じることができますので、
経営者による情報発信や教育・訓練により情報セキュリティを重視する企業文化を
醸成することも大変重要であると考えています。
このような認識のもと、各領域の精鋭をJFE-SIRTに集め、事業会社・グループ各社と連携して、
情報セキュリティの制度・技術・教育等の施策を一体的に推進しています。

JFE-SIRT　チーム長
田中　道成

「サイバーセキュリティ経営宣言」の策定について

JFEグループ※1は、日本経済団体連合会が2018年3月に公表した「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」を受け、このたび、JFEグループの「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定しました。

JFEグループは、サイバーセキュリティ対策の重要性を認識し、サイバー攻撃を経営上のトップリスクの一つと位置づけて、経営戦略を策定してきました。また、JFE-SIRTを中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術も駆使しながら、各種対策に取り組むとともに、中長期的な視点での人材育成にも注力しています。このたび策定した、本宣言のもと、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化をより一層推進してまいります。

※1 本宣言の対象となるグループ会社
JFEホールディングス株式会社、JFEスチール株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、JFE商事株式会社、ならびに各事業会社のグループ会社

JFEグループ サイバーセキュリティ経営宣言

1 経営課題としての認識

サイバーリスクを経営上の重大なリスクと認識し、経営者自らが最新情勢への理解を深めることを怠らず、サイバーセキュリティを投資と位置づけて積極的な経営に取り組みます。

経営者自らが現実を直視してリスクと向き合い、経営者としてのリーダーシップを発揮し、自らの責任で対策に取り組みます。JFEホールディングスおよび各事業会社に設置されたサイバーセキュリティに関する会議体を経営者が主宰し、実効性のある議論と各種対策の検証を行い、必要な対策には適切なリソースを配分しこれを推進します。

2 経営方針の策定と意思表明

特定・防御だけでなく、検知・対応・復旧も重視した上で、経営方針やインシデントからの早期回復に向けたBCP（事業継続計画）の策定を行います。

年次毎にJFEグループのサイバーセキュリティ活動計画を設定し、リスクの特定や防御の取り組み、情報セキュリティインシデント発生時の対応要領を見直すとともに、定期的な訓練を通じたインシデント対応能力の強化、BCPの整備を実施します。加えて、JFEグループ会社への定期的なサイバーセキュリティ監査を実施し、グループ全体の底上げと着実なレベルアップを図ります。

また、経営者が率先して社内外のステークホルダーに意思表明を行うとともに、認識するリスクとそれに応じたセキュリティ強化の取り組みを各種報告書に記載するなど、自主的な情報開示に努めます。

3 社内外体制の構築・対策の実施

JFE-SIRTを中心に社内体制を整え、予算・人員等のリソースを確保し、人的・技術的・物理的等の必要な対策を講じます。

社内外の各種人材育成プログラムを活用してサイバーセキュリティに精通した高度なプロフェッショナル人材の育成を図るとともに、外部の専門機関とも連携しながらノウハウの共有を進めます。社内の教育訓練や、業界横断的な演習プログラムへの参加等を通じて、JFEグループ各社・各部署における従業員各層の教育と動機付けに取り組みます。

業務委託先等でのセキュリティ対策状況のモニタリング等を通じ、海外も含めたサプライチェーン対策に努めます。

4 対策を講じた製品・システムやサービスの社会への普及

製品・システムやサービスの開発・設計・製造・提供をはじめとするさまざまな事業活動において、サイバーセキュリティ対策に努めます。

5 安心・安全なエコシステムの構築への貢献

関係官庁・組織・団体等との連携のもと、積極的な情報提供による情報共有や国内外における対話、人的ネットワークの構築を図ります。また、各種情報を踏まえた対策に関して注意喚起を行うことによって、グローバルベースでの社会全体のサイバーセキュリティ強化に貢献します。

発行時期：2018年10月

JFE Group

JFEホールディングス株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
https://www.jfe-holdings.co.jp/

[お問い合わせ先]
JFEホールディングス株式会社 企画部
TEL:03-3597-4321(大代表)